

コンセッションの活用拡大に向けた 課題や期待等に関するアンケート (結果概要)

内閣官房 日本経済再生総合事務局

平成31年4月25日

実施概要

1. 趣旨・目的

- 「未来投資戦略2018」で定めるコンセッションの数値目標7兆円(H25～34年度)の達成に向けて、引き続き必要な措置の検討を進めるべく、これまでにコンセッションに係る案件公募に取り組んだ民間事業者に対し、解決すべき課題や今後に対する期待等についてアンケート・ヒアリングを実施

2. 実施主体

- 内閣官房日本経済再生総合事務局

3. 実施時期

- 依頼:平成30年7月下旬
- 締切:平成30年8月下旬

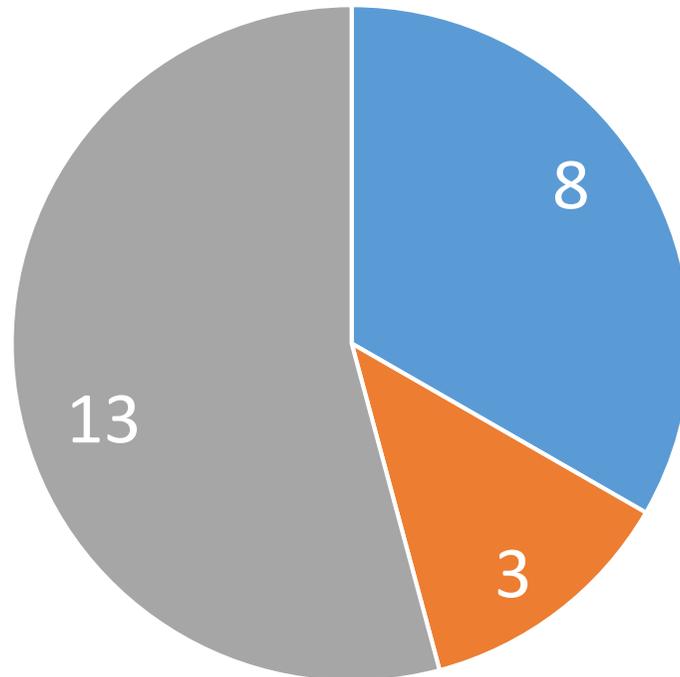
4. 対象企業

- 平成28年4月以降に優先交渉権者の選定を完了した国内のコンセッションへ入札した民間事業者(審査講評等の公開情報に基づく)のうち、
 - i. 代表企業
 - ii. 海外のコンセッションの受注実績のある企業※但し、国内に日本法人等を設立している企業のみ
- 26社に依頼し、24社から回答(回答率 92%)

(Q1)コンセッションへの参画状況

■ 貴社のコンセッションへの参画状況についてお尋ねします。選択肢①～③の中からふさわしいものを選択してください。

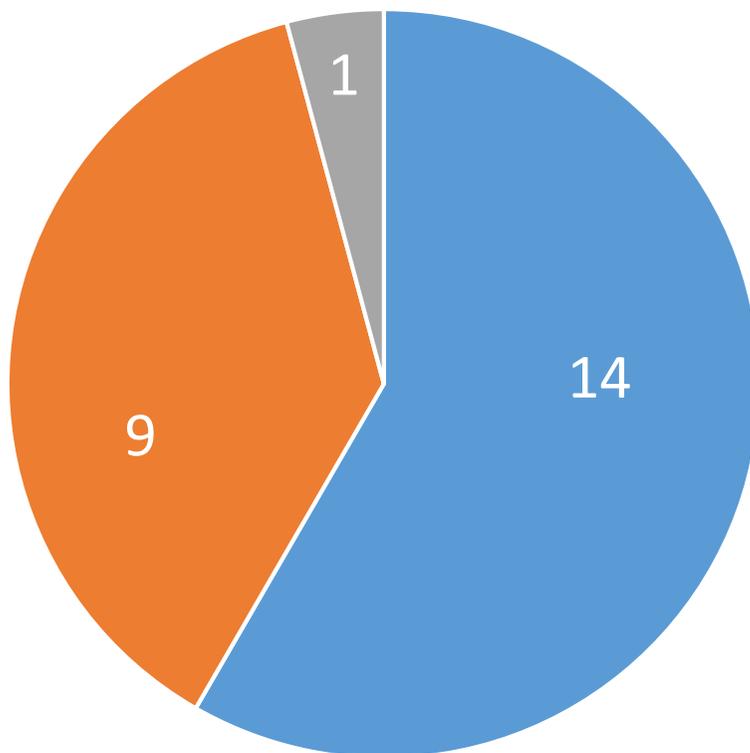
- ①国内コンセッションについて、代表企業または構成員として運営に参画している
- ②国内コンセッションについて、代表企業または構成員として運営準備に参画している
- ③その他(運営権を獲得した国内コンセッションはない等)



(Q2) コンセッション専任組織・部署の設置

- 貴社のコンセッションに関する組織・体制についてお尋ねします。専任でコンセッションを担当する組織・部署を設置していますか。選択肢①～③の中からもっともふさわしいものを選択してください。

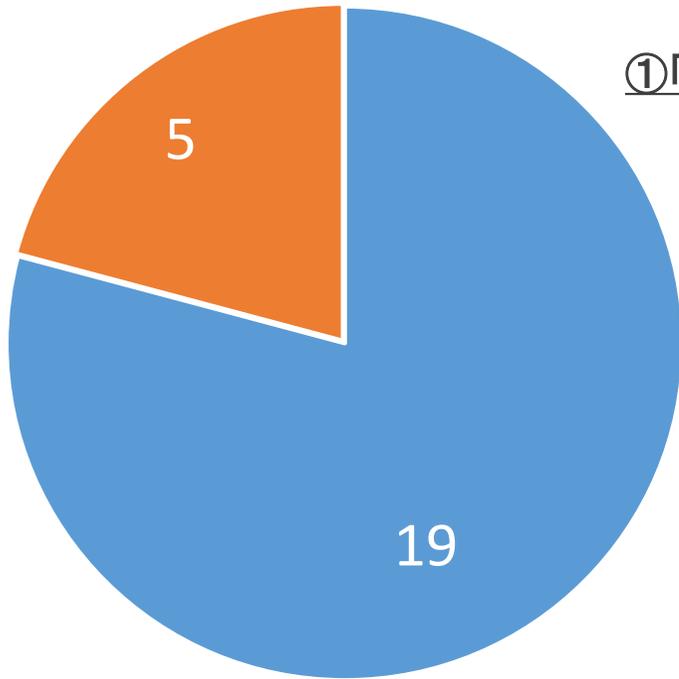
■ ①設置している ■ ②設置していない ■ ③回答できない



(Q3) コンセッションに携わる社員数

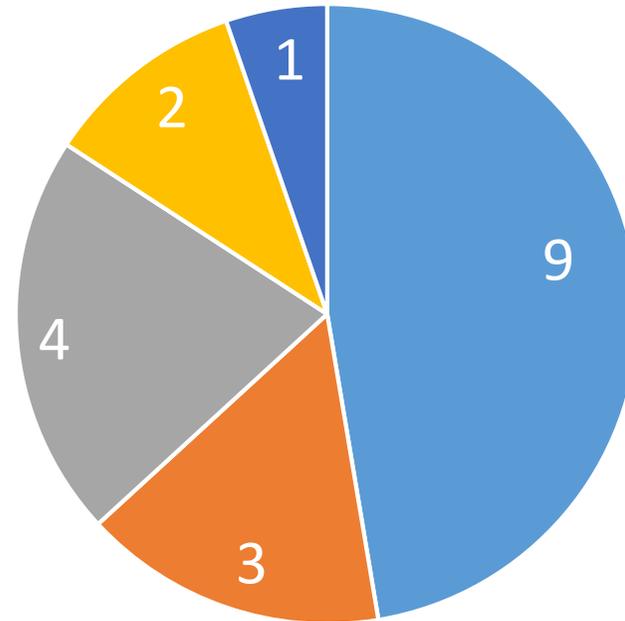
- 貴社のコンセッションに携わる社員の人数についてお尋ねします。選択肢①及び②からもっともふさわしいものを選択してください。①「回答できる」を選択した場合には、具体的な人数を教えてください。

- ①回答できる ■ ②回答できない



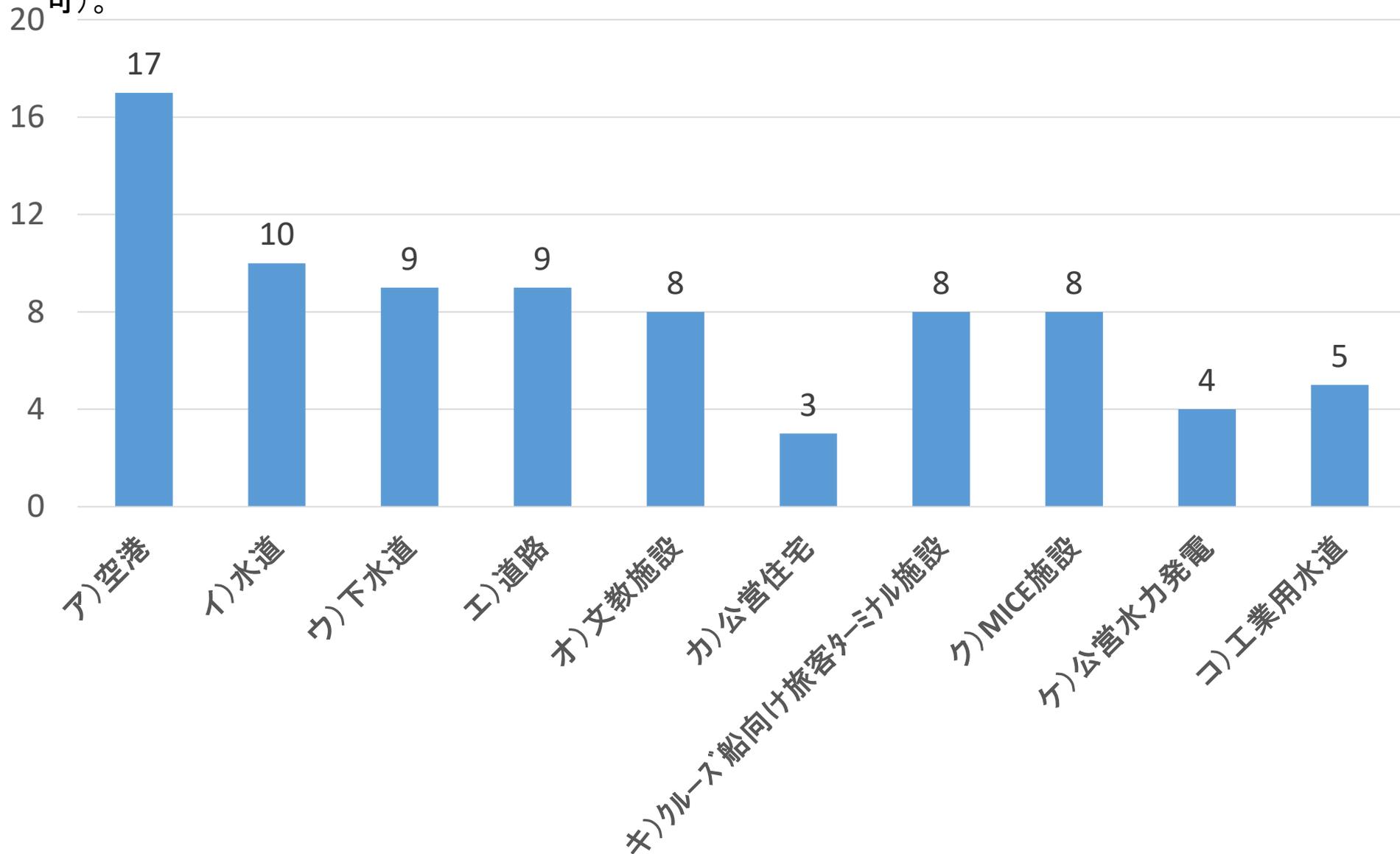
①「回答できる」と回答した事業者(19者)のコンセッションに携わる社員数

- ~10人 ■ ~20人 ■ ~30人 ■ ~40人 ■ ~50人



(Q4) 注目するコンセッション重点分野

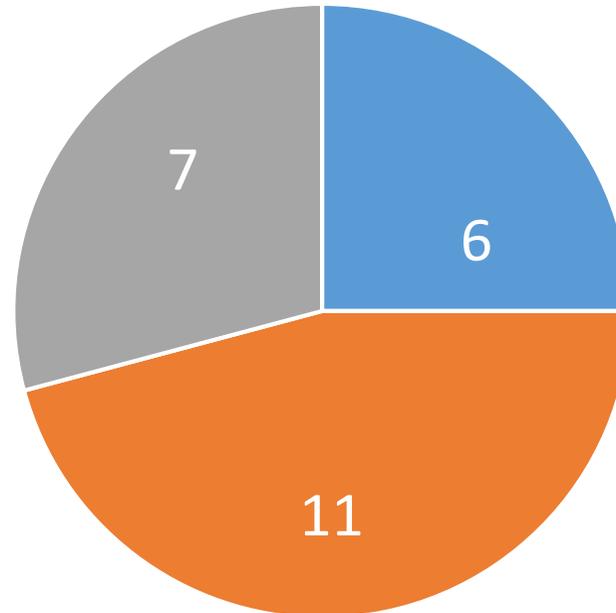
- 政府は「PPP／PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)」を策定して、コンセッションを推進する10の重点分野を設定しています。その中で、貴社が特に注目している重点分野を選んでください(複数回答可)。



(Q5)コンセッションの活用が有効だと思う他分野

- 現在設定されている10の重点分野のほかに、コンセッションの活用が有効だと思う分野はありますか。選択肢①～③の中からもっともふさわしいものを選択してください。また、①「ある」を選択した場合には、具体的な分野とその理由をお聞かせください

■ ①ある ■ ②ない ■ ③回答できない



①「ある」と回答した事業者のコンセッションの活用が有効だと思う他分野

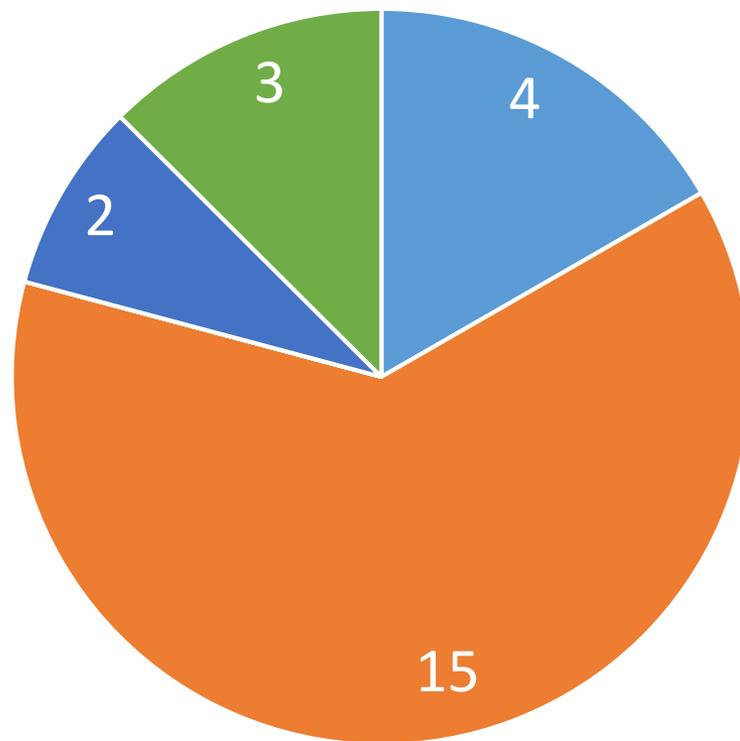
- A) 国有林野 : 4者
- B) 医療施設 : 1者
- C) 文化財 : 1者

※この他、「現在、公共が提供する全てのインフラ・サービス(ガス、公営地下鉄・バス等)にコンセッションの活用が有効」との回答も1者あった

(Q6) 改正ガイドラインの評価(選択回答)

- 平成30年3月28日の民間資金等活用事業推進会議において改正された「公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン」についてお尋ねします。選択肢①～⑥の中からもっともふさわしいものを選択してください。

- ①たいへん評価している
- ②評価している
- ③あまり評価していない
- ④まったく評価していない
- ⑤よく分からない
- ⑥その他



(Q6)改正ガイドラインの評価(自由記載①)

- 平成30年3月28日の民間資金等活用事業推進会議において改正された「公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン」について、更なる改善希望等があればお聞かせください。

競争制限的な企業(※)の扱い

- 競争制限的な企業を非競争で選定することもあり得るのではないか
- 競争制限的な企業の参加について、更に踏み込んで、「原則禁止する」との表現の方が適切ではないか

(※)同種のサービスを提供可能な企業数が極めて少なく、同時に当該サービスが事業の実施に不可欠であるために、当該サービスを実施する企業をコンソーシアム内に入れなければ応募することが困難になってしまう企業%

英語での質問・回答

- 募集要項等への質問・回答について、和英両方で対応頂けると、コンソーシアム間での案件理解や提案作成のスピードが改善する

競争的対話における通訳人数

- 競争的対話の形式(回数・期間・人数等)について、海外参加者の増加を踏まえ参加人数上限から通訳人数は除外して頂きたい

必要な情報の開示

- 運営権対価の提案に必要な諸情報について、「開示することが望ましい」から「開示すること」としてほしい

議事録の公開

- 審査委員会の議事録の原則公開について、提案書に記載した具体的な話まで開示されてしまうと、ノウハウが開示されてしまうことにもなりかねないため、慎重な対応を望む
- 審査委員会の議事録公開について、最大限詳細に開示して頂きたい

(Q6)改正ガイドラインの評価(自由記載②)

- 平成30年3月28日の民間資金等活用事業推進会議において改正された「公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン」について、更なる改善希望等があればお聞かせください。

審査プロセス

- 応募者の作業等負担に配慮した審査プロセスとすることを推奨する規定の導入(例: 第一次審査は参加資格や過去実績に基づくスクリーニングを目的とし、詳細な提案内容や入札金額の記載は求めない等)

インセンティブの付与(費用負担)

- 一定の条件を満たした応募者について、公募において生じた費用の一部を管理者が負担する等ということも踏まえて、様々な企業がコンセッションに参加しやすい環境を整えて頂きたい

瑕疵に係る損害賠償額

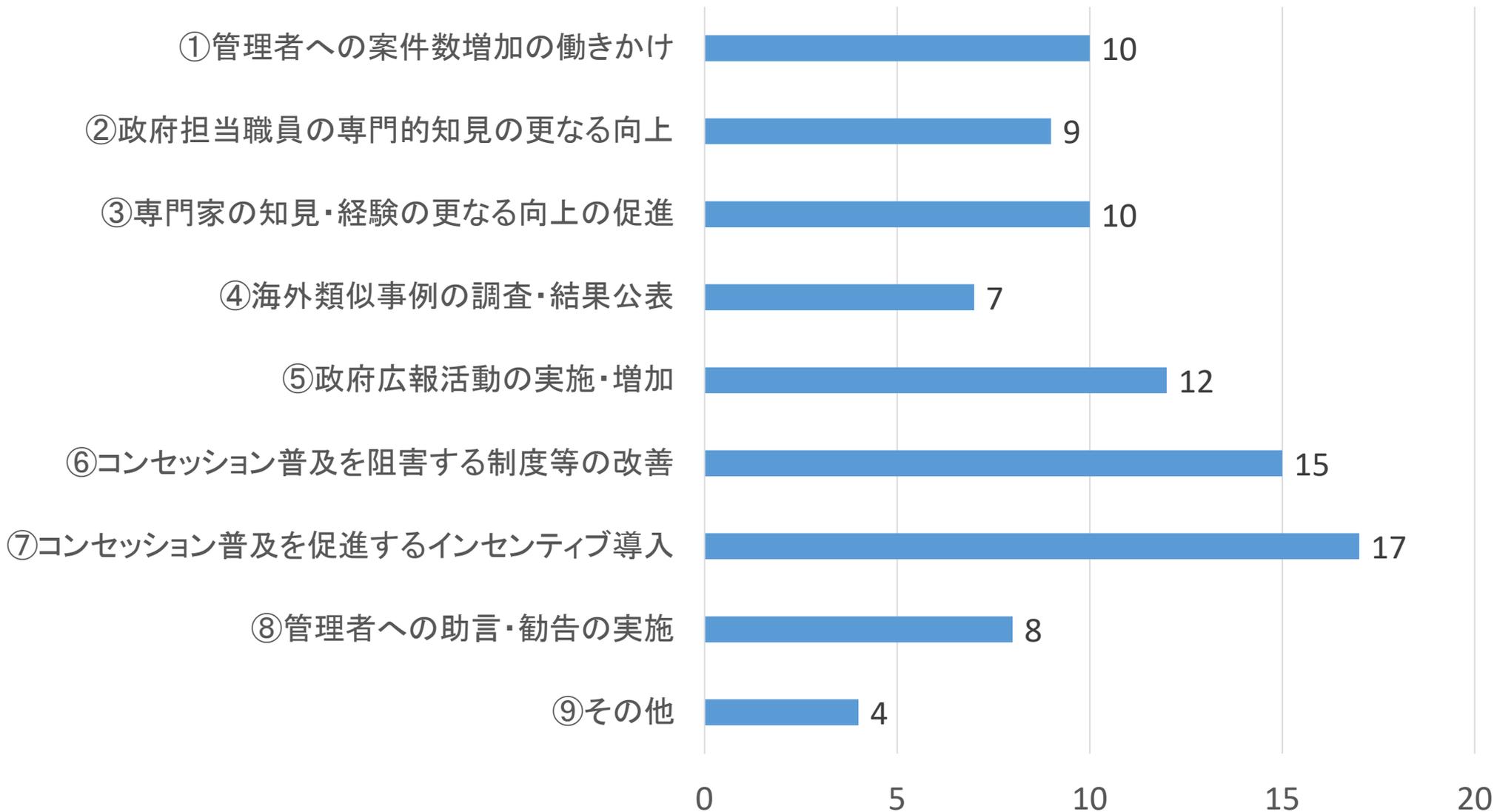
- 瑕疵リスクについて、損害賠償額に下限等は設けない(撤廃する)旨、規定してほしい

柔軟な資産改変

- 運営権者の創意工夫を活かしやすいスキームとすることを推奨する規定の導入(例: 資産改変等は、(安全確保等の公共的な理由がない限り)運営権者判断により機動的に実施できることが担保されるべきであり、管理者の承認プロセスが逐一求められる建付けは適切ではない)

(Q7)コンセッション推進の環境整備のため政府に求める施策等(選択回答)

- Q6のガイドライン改正のようなルールの特標準化のほかに、コンセッション推進の環境整備のため、政府に求めたい施策・取組等がありますか。選択肢①～⑨の中からふさわしいものを選択してください(複数回答可)。



(Q7) コンセプション推進の環境整備のため政府に求める施策等(自由記載)

- Q6のガイドライン改正のようなルールの標準化のほかに、コンセプション推進の環境整備のため、政府に求めたい施策・取組等について、具体的な内容をお聞かせください。

入札関連書類等の英訳

- 海外企業の積極的な参画を可能とするためにも、入札関連書類や資料の英語版の提示を推進していただきたい

審査結果のフィードバック

- 落選した参加者に対しては、審査委員会の議事録と点数の公表のみならず、今後の提案の改善を促す機会を与える目的で面談による説明を希望
- 第一次審査結果の即時公表
- 審査結果に対する異議申立機会(枠組)の創設

資産買取価格の算定方法

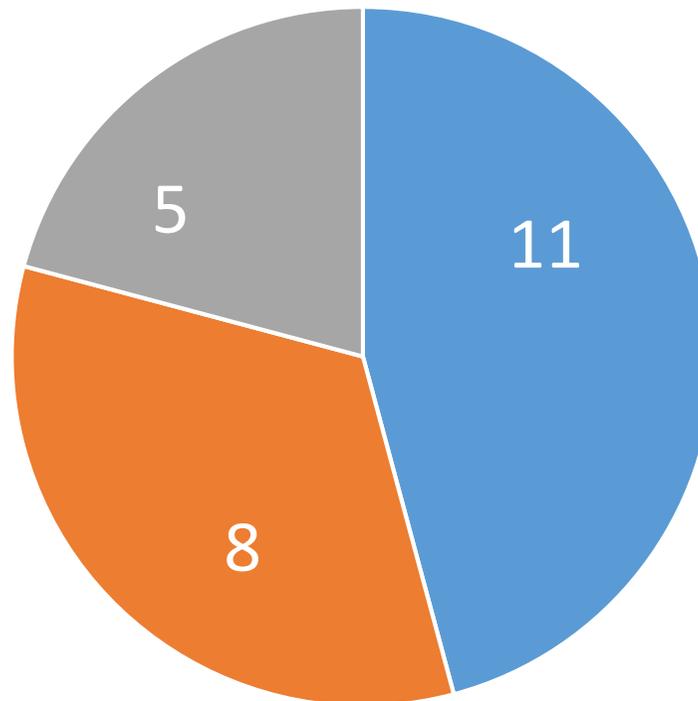
- 事業終了時の買取価格の算定方法を明確にしてほしい

審査委員会の構成

- 審査委員会のメンバーについて、コンセプション対象事業の実態に基づいた評価を可能にするため、自治体や学識者のみならず、“本マーケットや当該事業の実務に詳しい”内外の民間人を積極的に加えてほしい
- 空港運営・航空関連ビジネスに係る専門知識を有する人物の審査委員登用
- 審査プロセスにおける地元自治体関係者の関与抑制

(Q8) コンセッション案件の管理者の評価(選択回答)

- 貴社がこれまでに応募したコンセッション案件の管理者についてお伺いします。選択肢①～③の中からもっともふさわしいものを選択してください。
 - ①管理者は民間企業との対話や協働に熟練しており、選定手続きや事業条件に不備な点はなかった
 - ②管理者は民間企業との対話や協働に熟練しておらず、選定手続きや事業条件に不備な点があった
 - ③よく分からない



(Q8)コンセッション案件の管理者の評価(自由記載)

- コンセッション案件の管理者について、②「管理者は民間企業との対話や協働に熟練しておらず、選定手続きや事業条件に不備な点があった」と回答された方にお尋ねします。差し支えなければ、不備な点があったと感じた手続き・条件及びその理由を具体的にお聞かせください。

審査委員会の構成

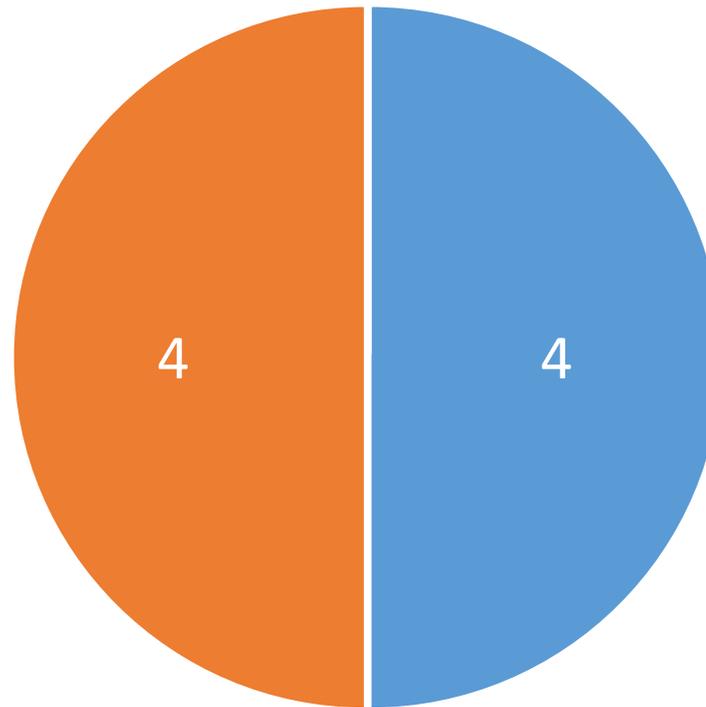
- 審査講評やプレゼンテーションにおける質疑応答等から、空港運営に係る技術的な提案内容に対する正当な評価が行われたとは言い難いと思料。将来の案件においては、空港運営・航空関連ビジネスに係る造詣の深い人物の審査委員登用を要望

管理者の対応

- 契約書案の規定変更に対する消極的な対応が見られ、不可抗力・法令変更等のリスク分担については、実施契約時の議論・内容が的確に反映されないことが少なからずあり、これまでの公共の慣習が優先されている
- 質疑や競争的対話等での民間側の意見要望(リスク分担等)が事業契約書等の公募資料修正に反映され難かった
- 庁内や議会への説明後に、応募者から事業継続のためにどうしても必要な条件の変更について、真摯に協議を申し入れても、その議論さえする余地がない、ということが時々起きる

(Q9) 事業の円滑な推進等の阻害(選択回答)

- 日々の運営の中で政府や地方公共団体の定める法律やその他の規則、指導等で事業の円滑な推進や創意工夫・イノベーションを阻害していると感じるものがありますか。選択肢①～③の中からもっともふさわしいものを選択してください。
- ①阻害していると感じるものがある ■ ②阻害していると感じるものはない ■ ③回答できない



※Q1でコンセッションへの参画状況について、①「運営権を獲得した国内コンセッションについて、代表企業または構成員として運営に参画している」と回答した企業のみ対象。

(Q9) 事業の円滑な推進等の阻害(自由記載)

- 事業の円滑な推進等の阻害について、①「阻害していると感じるものがある」と回答された方にお尋ねします。阻害していると感じるもの及びその理由を具体的にお聞かせください。

①「阻害していると感じるものがある」の回答理由

- 行政の補助を受けながら取り組む施策(就航促進、二次交通拡充等)を推進する際に、財源確保を行う上で、議会承認等の単年度ごとの手続きが求められているため、複数年度にまたがる施策の推進が困難
- 自治体は公共事業として個別設備等に投資を行ってきたのに対し、民間事業者はコンセッション事業として事業全体に対して投資を行うため、従来国費が導入された場合に適用される会計検査院法や補助金等適正化法が民間事業者の創意工夫やイノベーションを阻害
- 欧米では投資家の知恵・レバレッジを使って三方良しとなっているが、日本の行政職には仕組みの理解が足りないため、民間の利益を否定、リスクは全て民間と勘違いしている人が多く、コンセッションの拡大を阻害
- 前例がないことに対する判断・決定の際、相応の時間を要する